
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1057 号 平成 23 年 10 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

| | |
|---|---|
| ◆ トピックス | 1 |
| ◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、平成 24 年度地方交付税の概算要求、平成 23 年度第 3 次補正予算、復興税制等について意見交換 | |
| ◇ 第 73 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 2,000 名が参加 | |
| ◇ 平成 23 年度市町村長、都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣表彰式において永年在職市長を表彰 | |
| ◆ 全国市長会 先週の動き | 3 |
| ◆ 国の会議等の動き | 4 |
| ◆ 市長の選挙 | 4 |
| ◆ 市長の退任 | 5 |
| ◆ 訃報 | 5 |
| ◆ 全国市長会からのお知らせ | 5 |
| ◆ 全国市長会 行事予定 | 5 |
| ◆ 全国都市数 | 6 |

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

- ◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、平成 24 年度地方交付税の概算要求、平成 23 年度第 3 次補正予算、復興税制等について意見交換

10 月 6 日、「総務大臣・地方六団体会合」が総務省内において開催され、総務省からは川端総務大臣他政務三役が、地方六団体からは本会の森会長をはじめ各団体の会長が出席し、平成 24 年度地方交付税の概算要求等について意見交換を行った。

地方六団体からは、①雇用の確保等、実効ある円高・デフレ不況対策の実施、②地方交付税の総額確保、③国と地方の協議の場における議論を通じた復興税制の構築、④震災復興支援に係る経費の別枠措置、⑤地域主権改革の推進、などについて要請を行った。

特に森会長からは、①復興税制については、(ア) 地方税の増収分は当該賦課団体の事業に充当すること、(イ) 税制措置を講じるか否かについては当該地方団体の選択に委ねること、(ウ) 経済情勢を見極めて導入すること、(エ) 国と地方の信頼関係を構築するためにも国と地方の協議の場において議論し透明性を高めること、②三位一体改革で削減された地方交付税を復元し、平成 24 年度においても必要な地方交付税の総額を確保すること、③社会保障と税の一体改革については地方単独事業を正当に評価すること、④国庫補助負担金の一括交付金化については都道府県の運用状況等を精査し慎重に対応すること、⑤子どもに対する手当については国と地方の協議の場等において地方の意見を踏まえて制度設計すること、などを要請した。

川端大臣からは、①地方との信頼関係を築くために努力する、②円高・デフレ対策には万全を期す、③地方交付税の総額確保には全力で取り組む、④震災復興支援に係る経費は別枠で措置する、⑤復興税制については地方と情報を共有していく、⑥社会保障と税の一体改革に当たっては地方単独事業の必要性を主張していく、⑦子どもに対する手当については国と地方の協議の場において地方と意見交換をしていく、⑧地域主権改革については前に進める方向で全力で取り組む、などの発言があった。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/topics/231006soumudaijin6dantaikaigou.htm>

[財政部]

◇ 第 73 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 2,000 名が参加

10月6日、7日の2日間、鹿児島市の「鹿児島市民文化ホール」において、東京市政調査会、日本都市センター及び鹿児島市との共催により約2,000名の参加者を得て、開催した。

会議では「都市の魅力と交流戦略～地域資源×公共交通＝地域活性化～」をテーマに、自然や文化、歴史、食などの地域資源や公共交通を最大限に生かした交流戦略について学識経験者及び市長が講演等を行った。

1日目は、主催者を代表して本会副会長の母袋上田市長の開催あいさつに続き、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授の大西隆氏の「3・11からの復興と安全なまちづくり」と題した特別講演並びに、九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長の唐池恒二氏の「九州新幹線とまちづくり」と題した基調講演ののち、開催市の森博幸・鹿児島市長が「新幹線の開業効果をまちの力に一地域特性を生かした魅力づくりと情報発信」と題して主報告を行った。

その後、株式会社バリュー・クリエーション・サービス代表取締役の佐藤真一氏が、「地域資源の観光資源化を成功に導く価値創造アプローチ！」と題して一般報告を行い、さらに、母袋創一・上田市長が「上田市の魅力づくりと地域活性化」と題して事例・研究報告を行った。

2日目は、NPO法人地域力創造研究所理事長の佐藤喜子光氏をコーディネーターとして、佐原光一・豊橋市長、伊東香織・倉敷市長、株式会社ぐるなび取締役執行役員の溝上宏氏、シンクタンク・バードウィング（九州経済社会研究所）代表の鳥丸聡氏、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授の松永桂子氏によるパネルディスカッションを行った。

最後に、次期開催地の谷藤盛岡市長から歓迎のあいさつがあった。

[調査広報部]

◇ 平成 23 年度市町村長、都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣表彰式において永年在職市長を表彰

10月5日、全国町村会館において、平成23年度市町村長、都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣表彰式が挙行され、川端達夫・総務大臣に代わって出席した黄川田 徹・総務副大臣から永年在職（在職20年以上）の現市長3名、元市長3名に対し、表彰状及び記念品が贈呈された。

被表彰者は次のとおり。

小畑 元・大館市長、島田穰一・小美玉市長、荒木 勇・元習志野市長、石川良一・元稲城市長、山出 保・元金沢市長、望月良和・伊豆の国市長。

なお、式典には、来賓として、本会副会長の土田正剛・東根市長、原口一博・衆議院総務委員長、藤末健三・参議院総務委員長などが臨席した。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月3日－10月7日 ◆◆◆

《10月7日（金）》

「平成23年度全国都市税財政主管者研修会」を日本都市センター会館において開催。総務省大臣官房の米田審議官から「地方財政の現状と課題」について、同省自治税務局の杉本市町村税課長から「地方税制の現状と課題」について、また、特別講演として法政大学法学部教授の名和田是彦氏から「参加と協働のコミュニティづくり～震災復興を展望して～」と題して講演。全国各都市から約320名が出席。

[財政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《10月6日（木）》

「中央教育審議会教育振興基本計画部会（第10回）」が開催され、次期教育振興基本計画策定に係る有識者からのヒアリング・審議を行った。本会から委員として、森・長岡市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《10月12日（水）10:30》

「子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣・地方六団体意見交換会」が開催され、地方六団体の代表と小宮山・厚生労働大臣をはじめ政務三役が、「子どもに対する手当制度」について意見交換を行う予定。本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月12日（水）16:00》

「社会保障審議会医療保険部会（第46回）」が開催され、医療保険財政の現状、社会保障・税一体改革成案における高額療養費の見直し等のセーフティネット機能の強化及び給付の重点化等について審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月14日（金）10:00》

「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（第30回）」が開催され、部会長選出及び部会長代理の指名を行うとともに、次期国民健康づくり運動のプラン策定に向けた検討の進め方等について審議予定。本会から委員として、市原・つくば市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）
10月16日 高知県土佐市 板原啓文 2期（10月9日無投票）

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
10月10日 埼玉県鳩ヶ谷市 木下達則

[総務部]

◆◆◆ 訃報 ◆◆◆

◇ 南野・長門市長が逝去

山口県長門市長・南野京右氏は、10月8日(土)、逝去されました。
享年75歳。
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 台風15号により災害救助法が適用される

台風15号による被害により、住家に多数の被害が生じた郡山市に災害救助法が適用されました。
被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[9月21日付]
郡山市(福島県)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月11日～11月4日(4週間) ◆◆◆

| (月日) | (時間) | (会議名) | (場所) | (所管) |
|--------|-------|---------------|------------------|------|
| 10月28日 | 13:00 | 平成23年度人事管理研修会 | 砂防会館別館・シェーンパッサポー | 行政部 |

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成23年10月11日現在 ◆◆◆

= 808 都市 =

| | |
|-------------|-----|
| 政 令 指 定 都 市 | 19 |
| 中 核 市 | 41 |
| 特 例 市 | 40 |
| 一 般 市 | 685 |
| 特 別 区 | 23 |

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。